

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	684,743	789,502	898,862	1,443,771	1,667,313
経常利益 (百万円)	45,117	85,413	87,360	116,028	176,932
中間(当期)純利益 (百万円)	15,690	36,712	51,579	51,288	84,559
純資産額 (百万円)	340,533	433,177	598,143	379,213	529,999
総資産額 (百万円)	1,885,120	1,961,486	2,103,448	1,901,202	2,074,241
1株当たり純資産額 (円)	114.75	145.94	178.88	127.79	170.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.28	12.37	16.60	17.27	27.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.03	11.80	—	16.48	27.24
自己資本比率 (%)	18.1	22.1	26.4	19.9	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,475	104,924	66,573	225,751	198,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,199	△38,619	△51,585	△50,543	△94,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85,191	△65,727	△40,685	△163,945	△93,593
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,555	83,716	69,938	80,591	95,485
従業員数 (人)	27,122	28,481	30,950	27,067	29,068

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期中	第153期中	第154期中	第152期	第153期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	426,879	510,864	551,844	899,731	1,034,773
経常利益 (百万円)	25,547	60,382	59,194	67,849	110,600
中間(当期)純利益 (百万円)	11,554	22,370	40,451	31,027	49,174
資本金 (百万円)	218,163	218,314	233,313	218,163	233,313
発行済株式総数 (千株)	2,976,070	2,977,460	3,115,061	2,976,070	3,115,061
純資産額 (百万円)	347,089	409,492	499,926	373,777	484,728
総資産額 (百万円)	1,354,479	1,418,296	1,414,798	1,359,795	1,423,331
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.6	28.9	35.3	27.5	34.1
従業員数 (人)	8,493	8,584	9,088	8,425	8,673

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第154期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

[鉄鋼関連事業]

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)テザックワイヤロープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索、鋼線、鋼撚線 の製造、加工並びに 販売	51.49	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入しており ます。

なお、当中間連結会計期間末以降の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社は、平成18年10月1日をもってエヌアイウエル(株)を完全子会社といたしました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼関連事業	11,489
電力卸供給事業	71
アルミ・銅関連事業	7,455
機械関連事業	4,557
建設機械関連事業	3,794
不動産関連事業	716
電子材料・その他の事業及び全社	2,868
合計	30,950

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数 (人)	9,088
----------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。